

# 会 議 録

令和元年12月13日

日 時	令和元年10月8日(火) 14:00~16:30
場 所	総合文化センター 視聴覚室
件 名	令和元年度 第4回社会教育委員会定例会
出席者	社会教育委員：有賀 秀雄、小栗 正敏、安藤 隆宏、酒井 周文、安藤 徳善、龍頭 美雪、 三浦 晶子、永井 研、山田 秀樹、伊藤 孝一 事務局：大山 雅喜(社会教育課長)、工藤 剛士(社会教育課長補佐)、野田 祐作(同主査) 市関係者：小栗 茂(中央公民館長)
議 題	<p><b>1 開会の言葉(小栗 正敏 副代表)</b></p> <p><b>2 委嘱状の交付(瑞浪市教育委員会より)</b> 平成30年4月に委嘱を受けた羽柴誠氏(選出区分は陶地区の社会教育関係者)が令和元年9月30日をもって辞職されたことに伴い、新たに山田秀樹氏を社会教育委員に任ずる。山田氏の任期は、羽柴氏の残任期間(令和2年3月31日まで)とする。</p> <p>山田委員より 以前も社会教育委員に選任されたことはあるが、事前に受領した資料等を拝見すると、現在の社会教育委員会は先進的なテーマに沿った具体的な取り組みがされていると感じる。「ついていけるのか」と不安な部分もあるが、しっかりと後任の役目を務めさせていただきたい。</p> <p><b>3 挨拶(有賀 秀雄 代表)</b> 後ほど、既存メンバーからも自己紹介をさせていただきたいと思う。 現在の社会教育委員会は、2年任期の後半ということで、教育委員会への提言を取りまとめる時期に入っている。山田委員におかれては、過去に社会教育委員を務められた際の経験を思い出しながら、提言のまとめ方にもご意見をいただけたらと思う。 先日、長良川鉄道に乗って郡上市へ行ってきた。県青少年育成の専門職としていた際のメンバーで集まる目的であったが、教職時代に赴任していたこともある土地で、非常に懐かしい気持ちになった。思い出には、「良い思い出」や「嫌な思い出」など色々な種類あると思うが、自分の中で郡上市の思い出を形作っているものは、美しい自然風景と、人との関わりの部分が大きいと改めて感じた。 この二か年、社会教育委員会では、地域と学校の協働をいかにして進めるかというテーマで協議を進めてきたが、その根幹にあるのは、子ども達に「瑞浪市っていいな」と思ってもらおうこと、そして、どうしたら子ども達に「良い思い出」を持ってもらえるか、ということではないだろうか。そのために、どのような取り組みが必要であるかという部分を、提言としてまとめていけたらと思う。 本日の会議でどこまで具体的な内容に進むかは分からないが、今回と12月の2回で、形あるものにしていきたい。</p>

#### 4 自己紹介

山田委員に対し、各社会教育委員より自己紹介

#### 5 その他 連絡事項

東濃地区社会教育研修会 瑞浪市の発表に対するアンケート結果について

#### 6 岐阜県社会教育委員推進大会の報告（各委員より）

##### 第1分科会（瑞穂市、白川村）

瑞穂市は、社会教育の重点として「学習」、「スポーツ」、「奉仕」の3つを掲げている。

教育長が変わったことを機に、社会教育委員に対し「諮問」という形で2つの課題が挙げられた。一つは「図書館運営の充実に向けた取り組み」、もう一つは「生涯スポーツの推進に向けたスポーツ実施率の向上について」について実態及び他市先進事例を調査研究し、施策を提言することであった。当日は、特に「図書館運営の充実に向けた取り組み」に関する調査研究等をいかに進めてきたか、という点について発表された。

アンケートの実施、結果分析、一宮市の図書館を視察、子ども達の利用を促進するための協議等を経て、最終的な提言がまとめられた。その成果としては、掲示物や展示物の変更、書架の本の置き方等に変化が起きたとのことであった。

今回、初めて「諮問」を受けて活動したことで、社会教育委員からは、「やりがいを感じた」、「充実した時間だった」、「自分の視野が広がった」、「提言を反映し、改善を行った場合は、報告がほしい」、「次の諮問にも積極的に取り組みたい」といった感想が聞かれた。

白川郷では、「担い手が担い手を作る」を目標に、地域と学校が一体となった活動が進められている。それぞれが目標を定めるのではなく、同じ目標に向かって取り組んでいる。

マンパワーのある人物が推進力となったこと、白川郷学園の開校が契機となったことで、地域の諸団体と学校の連携が一気に進んだのではないかと思われる。特に、地域と学校の両方を知る人物が牽引役となり、そこに地域の人々が協力・支援していくという形が、上手く作用したように感じられる。

活動発表では、写真の中の子どもの笑顔が印象的だった。改革との関連性を確定づけられるわけではないが、近年、少しずつ移住者が増えているとのこと。

##### 第2分科会（輪之内町、多治見市）

第2分科会のテーマは、「人々の絆を広める地域の機関との連携」。

事例発表では、安八郡輪之内町社会教育委員と、多治見市小泉公民館長がそれぞれ取り組みについて発表を行った。

輪之内町の公民館では、生涯学習講座を「輪之内未来塾」と銘打っており、小学生向け、中学生向け、あるいは高齢者向けといったように、生涯教育を視野に入れた世代別講座を展開している。小学生向けの講座は科学実験やプログラミング教育、地域の文化財や自然の見学など、中学生向けの講座は、これからの職業観を身に着けるための事業所見学など。高齢者向けの講座は、健康づくりについてなど。非常に幅広いと感じる。

いずれの講座も「生きがい学習」を本質としており、学習活動を通じて地域との絆を深めていく内容になっている。

多治見市小泉公民館も様々な事業を行っているが、特徴的な事業として「小泉ふれあい広場」の話が印象に残った。具体的には、「3世代のふれあい事業」、「地域住民が一緒になっての食事作り」「伝統文化である太鼓の演奏」などを小学生、中学生も取り込みながら、世

代を超えて一体的に行い、地域づくりを進めていくものである。

いずれも熱心な取り組みが成されていると感じた

### 第3分科会（美濃市、東白川村）

第3分科会のテーマは、「地域・学校・家庭の協働による青少年の健全育成」。

発表を行ったのは美濃市大矢田公民館と東白川教育委員会。双方に共通するのは、いずれも地域の伝統を中心に、諸事業が展開されている点だった。例えば、大矢田地区には500年の歴史を持つ「ひんこ祭り」があり、それに関わって、小学生の運動会や幼稚園のプログラムが作られている。

青少年育成に絡むところでは、これまで「大矢田子ども教室」に力を入れて展開してきた。これは小学生を対象とした学習講座で、PTAを中心に諸団体が連携し、土曜日・日曜日を利用して子ども達に様々な学習機会を提供するというものだった。しかしながら、普遍的な課題として大矢田公民館もまた少子高齢化や参加者の減少、マンネリ化等に直面しており、かつて行ってきた茶道教室や水墨画教室など多彩な講座も、受講生の減少や育成者不足を背景に継続が難しくなってきた。そこで、地域行事への中学生ボランティアの参加協力依頼などにシフトすることで、青少年育成の機会を拡充できないか考えているとのことだった。

東白川では「ふるさとの年中行事」という冊子が制作されており、これに関わって様々な事業が展開される。例えば節分の時期には、学校で「鬼札」に関する説明を行い、放課後子ども教室において実際に鬼札を制作し、地元の協力で鬼札教室を開催し、新聞折り込みにして各家庭に協力を依頼するという、4つのしかけを行うことで、地域と学校の協働を深めている。しかけを連鎖、相互作用させることは、効果的なアイデアだと思う。

参加者と指導者との問答の中にも重要なことがあったので、報告させていただく。

「高齢化が進む中で、公民館を維持推進していくために、マニュアルを作るのはどうか」という質問に対し、指導者は、「マニュアル化はマンネリ化の第一歩」とし、否定的であった。マニュアル通りに事業を行っている、新しいアイデアは生まれにくい。およそ3年サイクルで事業効果を見直し、守りながら刷新していく必要がある。また、PDCAサイクルの中で事業を随時改善させていくことが大事とのことだった。情報発信を活発にすることで、広く参加者を探すことや、PTA活動への父親参加の推進やOB会を組織することなどを通じ、積極的に担い手を育成することの必要性にも触れられた。

## 7 各会議より

### 小中学校校長会

教育委員会より、コミュニティスクール導入に向けてタイムスケジュール的な目安が示された。みずなみ教育プランに沿って、5年後には全校で実施することを目指しており、現在は学校教育課、社会教育課、市民協働課の3課で合同会議を開催しながら検討を進めているとのこと。今年度は、特に情報収集や研修への参加に力を入れているよう。

コミュニティスクールの全校導入に先立ち、モデル校を作りたいとの話も挙がっている。来年から再来年にかけて、一部の学校で試験運用を開始し、その実践を広げて令和4～5年度の本格稼働につなげたいとの見通しである。このモデル校の選定について、稲津小学校にも打診があった、現在の学校運営だけで完結せず、来年度以降にも引き継がれていく話なので、「無責任には受けられない」と思っている。また、まちづくりや区長会など地域ともよく話をし、理解を得ていく必要があると思う。

図書館協議会より

目下、図書館システムの改修が進められている。今年度末頃からの運用開始を見据えており、現在プロポーザル方式によって導入するシステムの候補を選定している。よって、どのようなシステムが導入されるかは現段階では不明であるが、自分の読書履歴を検索できる「読書貯金」など、読書の楽しみが増えるような仕組みも提案される可能性があるとのこと。なお、例年10月に蔵書チェック等を行っているが、今年度はシステムの導入に併せて2月に長期休館して休みをとって行われる予定になっているとの話だった。

その他

稲津小学校が発行する学校報を机上に用意させていただいたが、これは稲津町内の全戸に配布されるものである。コミュニティスクールの導入に向けた稲津小学校の考え方等が記載されているので、皆さんにも情報提供させていただく。

コミュニティスクールは地域が主体的に動き、運営される必要があると考える。これまで地域と学校の関わりと言えば、「地域行事に中学生ボランティアを出す」といったようなこと等であったが、今後はそれぞれの出来る所で、互いに協力し合うといったような連携の在り方が必要になってくると思う。これまでも自主的に登下校の見守りを行ってくださる地域住民がいたが、そういったことがより広範に、様々な分野に広がっていけばと思う。

稲津小学校では今年度、運動会で設置する「敬老席」を「地域席」に改めた。これまでは「ご自身のお孫さんを見に来られるお年寄りのための席」として用意していたが、例え孫がいなくても、地域の子どもの頑張る姿を是非見に来てほしいという思いからである。参観日やPTA母親委員会の講演会、夏休みの作品展なども同様にアピールしている。地域のおじさん・おばさん運動への登録も、学校として推進している。

## 8 地域と学校の連携に向けた仕組みづくり

委員 協議に係る資料として、本年8月に岐阜県社会教育委員の会が発行した『進めよう！地域学校協働活動』を配付させていただいた。これは、「地域学校協働活動とは何か」を、地域サイドに説明するための資料として制作されたものである。大まかに言えば、地域と学校の協働とはどういうことか、どのような形があるのか等のことが記されており、協働の推進あっては地域と学校それぞれに連携を深める「意思」が必要であるということがうたわれている。その前提として、「地域学校協働本部」と「学校運営協議会」という2つの組織が手を携えるイメージが示されているが、これは地域が学校を支える、あるいはその逆といった一方的な関係だけでは協働が進んでいかないことを意図としている。このことについて、皆さんはどう思うか。提言の基底にかかる部分なので、共通理解を得たい。「地域学校協働本部」と「学校運営協議会」を、どのような関係でとらえているか。

委員 学校運営協議会は、現行の学校評議員会の権能を拡幅したものとイメージしている。

委員 学校運営協議会は評議員会を発展させていくもので良いと思う。地域学校協働本部はそれとは別のもので、新たに形作っていくための人材、推進員が必要ではないか。

委員 自分も学校運営協議会と地域学校協働本部は別々の組織であり、それぞれのスタンスで拡充していくものだと考えていた。しかし、他市の事例等を学習すると、地域学校協働本部の設立・運営を地域に投げても「どのように作ればいいのか」「何をすればいいのか」が分からず、組織として機能しづらいことがあるとわかった。制度の目標は、協働のための組織を用意することにあるのではなく、現にコミュニティスクール

の実態（地域と学校が協働して教育を担う体制）を育てることにある。そうしたことをふまえ、例えば現状の有力候補として、まちづくり推進組織に地域学校協働本部の立ち上げを依頼したとして、実のある活動を行うことは現実的に可能か。

委員 可能かどうかというより、何をすればいいのかわからないと思う。

委員 そうであれば、まずは協働の取りかかりとして、学校側が必要とする支援を地域に持ちかけた方が、話が前に進むのではないか。

委員 新たな組織を作るのは、それだけで困難が伴う。稲津小ではPTA母親委員会が家庭教育学級を運営しており、有志が登下校の見守りを行っており、地区子ども会が夏休みの校庭にテントを張ってキャンプを行っている。これらは全て、学校が直接関わらない所で行われている青少年育成活動である。このほか、民生児童委員やスポーツ少年団など個別に教育活動を行う団体は沢山あるわけで、その代表者が一堂に会し、情報を共有したり内容を調整したりするのが良いのではないか。そうした集まりが、ゆくゆくは地域学校協働本部の形を成していくと思う。まずは広く一般の人に、学校の教育目標や地域と学校の協働に関する意識を広げていく必要があると思う。

委員 一つのアウトラインが示されたと思う。現有の組織等を有効に活用するのが基本であること。教育について住民の意識変化、行動化。このあたりの道筋を作っていくことが提言になってくると思う。子ども達の地域参加が、どのようにして子ども達自身の成長につながるのかが不明瞭であるとの声も聞かれる。提言のまとめにあたり、事務局から提案する事項があれば伺いたい。

事務局 前回の社会教育委員会の中で、各地域と学校の間でどのような連携や協働がされているかを研究してはどうかと提案させていただいたところ、教育委員会への提言を作成するにあたって残りの会議数が限られている状況なので、もっと根本的な部分で協議を重ね、より具体的な地域と学校の連携の在り方を考えることに時間をかけるべきではないかという意見が挙がった。ついては、本日は小グループ（2グループ）に分かれ、それぞれ地域・学校の連携を進めていくための施策を討議、収斂していただきたいと思うがどうか。

委員 グループ討議を行う前に、提言の骨子を考えたのでご覧いただきたい。今後瑞浪市にて学校運営協議会を設置するにあたり、第3回社会教育委員会にお招きした益川先生の講和をふまえつつ、「このように進めてはどうか」という提案するものである。地域と学校の協働の推進にあたっては、まず共通の目標が必要だと考える。例えば、「故郷を愛し、心豊かで、自立した、たくましい子ども」など、それぞれの地域で打ち立て、当該地域の関係諸団体等の中で共有する。

また、従来の学校評議員会では、会議の席で様々な意見が出ても、それをどう活用していくのかは学校の判断に任せきりとなっていた。こういう関係性では、真に学校の助けとはならない。学校運営協議会は現に学校と協働し、課題解決について具体的に取り組んでいける組織の代表者等を選出すべきである。運営協議会のメンバー全員が能動的なコーディネーターとなる必要がある。委員案としては区長会長、まちづくり推進協議会長、交通安全支部長、文化財保存会長、公民館長などが考えられるが、これらすべての方を招聘するのではなく、まずは学校の課題を明らかにし、その解決のために具体的なアクションができる方という観点で選任する。

委員 文書化されることで論点が整理された気がする。気になるのは、ただ今お話のあったのはいわゆる地域・社会教育側の合議体のイメージであり、学校運営協議会という呼称はあまり使われていないと思う。

- 委員 学校運営協議会を組織化することは、国または県より勸奨されており、瑞浪市行政としても近い将来組織化していかなければならないのではないかと。であれば、その時になって新たな組織を立ち上げるのではなく、学校運営協議会としての要件を満たしながら、先ほど述べた実態を具備した組織の整備を進めればよいのではないかと。
- 委員 コミュニティスクールという概念の中に学校運営協議会という合議機関がある。学校運営協議会の存在は必要条件として、そこに地域との協働があってはじめてコミュニティスクールと言える。
- 委員 コミュニティスクールと学校運営協議会はイコールではないのか。
- 委員 コミュニティスクールとは地域と学校の協働によって学校運営がなされている学校を指し、その必要条件として学校運営協議会の存在がある。学校運営協議会はあくまで学校の運営方針を承認する合議機関であり、その上に地域と学校の協働という実態が乗ることによって、初めてコミュニティスクールと言えるかと理解している。
- 委員 行政では、現在3つの課においてコミュニティスクールの準備が進められているが、このうち学校教育課は学校運営協議会の設置を、社会教育課は地域学校協働活動推進員の委嘱を、市民協働課は地域学校協働の中核となるまちづくり組織等の支援を考えており、これらの複合によってコミュニティスクールが実現されようとしている。学校運営協議会はあくまで学校の運営方針を考える組織であり、地域学校協働本部は学校を含めた地域全体のことを考える組織である。以上のスタンスを両立するためには、それぞれ別個に協議の場が必要ではないかと思う。ただし、構成員については学校運営協議会と地域学校協働本部のメンバーが同じでも問題はないと思う。
- 委員 瑞浪北中学校で例えると、学校運営協議会で話し合うのは、瑞浪北中学校に関することである。北中は複数の地区にまたがる学校であり、日吉や釜戸など各地域に属する課題解決を話し合うためには、個別の場があった方がスムーズではないか。学校運営協議会に全ての地区の関係者等を包括するのは無理があるから、学校運営協議会のメンバーと地域学校協働本部のメンバーをイコールとするのは難しいと思う。
- 委員 先ほどの話の中で特に主張したかったのは、既存の学校評議員会は、会議を開いて終わりになってしまうということ。そうではなく、その後に地域の支援者が集まって学校の示した課題をどう解決するのか話し合いをする場を持つことで、学校運営協議会の実行力や特色が生まれるのではないかとということである。
- 委員 学校運営協議会は今後必ず組織される。そのメンバーには、各地域の代表者が入る。そのメンバーが地域学校協働に参加して具体的な協働活動を行う。こういうイメージで良いのではないかと。その上で考えなければならないのは、例えば北中は5つもの地域にまたがる学校であるということ。学校運営協議会を組織するにあたって、各地域の青少年育成団体関係者を招集するようなことはできないので、誰を学校運営協議会のメンバーとするかを慎重に選定しなければならない。そういった意味で、学校運営協議会の導入に困難が伴うことが予想される中学校は後回しにして、地域と学校区がおよそ一致している小学校において、先行して学校運営協議会を設置した方が良いのではないかと。そういうことも、提言には盛り込めないか。
- 委員 名称の話をもとめさせていただくと、学校運営協議会はあくまで会議体のことである。学校運営協議会と、実際の「地域と学校の協働」をどのような体制でつなげていくのかは未確定な部分があるが、「地域と学校が協働する姿を目指す」という部分が最終的にある以上、少なくとも提言の要旨は「学校運営協議会の設立に向けて」ではなく、「コミュニティスクールの実現にむけて」とすべきだと思う。学校運営協議会

という組織を作ればいいのだな、というのではなく、地域が学校運営に対し「責任を持って関わっていく」という意図を、提言の中で明確にすべきである。

< 2 グループに分かれて協議 >

1 G 地域と学校の協働を推進するための施策として、種々雑多ではあるが、以下のような意見が出た。

- ・各地域において「どのように子どもを育成したいのか」がしっかりと協議され、周知され、かつ、共有されることが必要である。
- ・6月に実施したアンケート結果を今後の組織作りにどのように活用していくことができるかについて、もう少し踏み込んだ議論がされるべきではないか。
- ・コミュニティスクールの設立にあたっては、準備委員会を立ち上げて関係者の理解を段階的に得られるような努力するとよい。
- ・地域の協力を得るための、学校の情報発信力向上について。「組織を動かす」という観点をもって課題を周知していくことが肝要である。
- ・地域の人が学校に入っていくやすくするために、コーディネーターの果たすべき役割が非常に大きいということ。
- ・コーディネーターが十分に機能するためには、当人の資質を向上させる人材育成的な観点も必要だが、適切なサポートや補償など、環境面の整備を行うことでコーディネーターが動きやすい状況を創ることも重要ではないか。
- ・現にコーディネーターになり得る能力のある方として集落支援員が考えられるが、瑞浪、土岐、明世の三地区については、集落支援員の業務と社会教育の充実がつかっていないとは感じがたい。連携の方法を考える必要があるのではないか。

2 G 「地域と学校の連携を推進するためにどのような仕組みが必要か」に焦点を絞って議論が進められた。結論として、地域と学校の連携推進に向けた情報提供を地域サイドにしっかりと行っていくことが重要であるとの意見にまとまった。

例えば、学校側の方針や課題については、青少年育成団体の代表者全体が集まる場を作り、その中で説明を行う。こうした段階を踏むことで、後日個別の組織に依頼を行っても「知らない」ということにはならなくなる。

また、そうした会の中で主だったメンバーによって学校運営協議会が組織するようになれば、学校運営協議会のメンバーそれぞれがコーディネーター役となり得ると考えられる。